

# 育児・研究両立へ支援策

## 女性比率25%へ文科省ようやく始動

出産と育児のために職を離れた研究者の復帰を支援する文科省の施策が始動した。毎月36万4千円の「生活費」の支給や、女性の研究環境を改善するモデル大学づくりなどの5本柱。研究者の女性比率を、今の倍以上の25%にするという政府の目標を達成する助けになるか。

## 現場復帰へ資金援助

双子のママの村上百合さんは、遠隔医療などに役立つ映像づくりを研究する東京工業大の非常勤研究員だ。04年11月の出産を機に同大の任期付き助手を退職、昨年10月に現職を得た。当初は、保育園と送迎用の駐車場代で月に16万6千円もかかり、給料のほとんどが消えたという。「でも、安い保育園の空きを待っていたら空白期間が延び、現場復帰できなかったでしょう」

若手研究者は、非常勤や任期付きの研究員として就職することが多い。博士号を取得した人向け

「科学技術分野での女性の活躍躍進」5施策  
日本の女性研究者比率は05年現在11.9%で、30%を超える米国や26~28%の英仏に比べて低い。文部科学省は女性支援施策を同時多発的に始め、国内外に「やる気」を示した。資金支援とモデル大学のほか女子中高生に理工系進学を勧めるための情報・社会環境の充実といった施策がある。



モデル事業開始シンポジウムは、参加者であふれた11月、日本女子大で(同大提供)

のこうした研究職は「ポ

ストーク」と呼ばれる。これらには出産・育児休業制度がない。さらに、現場を離れると、その期間の研究成果はゼロだから、次の就職口を探すのに高い壁ができる。

資金面の援助があれば研究を続けることができ、次の就職に必要な成果を上げる可能性が高ま

る。そこで日本学術振興会は、特別研究員事業の中に「復帰支援」を新設した。毎年30人程度の男女に、返済義務のない生活費を2年間支給するほか、審査を経て年150万円以内の公的研究費を得る資格も与える。352人(うち男性26人)の応募があり、10月下旬に今年度と来年度分を決める。振興会の久保真季・総務部長は「予想以上の応募で狭き門になってしまった。今後、定員を増やすよう要望したい」という。

## 周りの理解肝要

植物の細胞小器官を研究中の日本女子大理学部助教、永田典子さんは、東京大の大学院時代に学生結婚・妊娠した。理化学研究所のボスドクに採用された直後の98年5月に出産。育児休業はないから、2カ月後に復帰したが、上司が柔軟な勤務を認めてくれ、しばらくは同僚らがカバーしてくれた。永田さんは「勝手に時短制度を導入したのです」と笑う。

休業制度がなくても、仲間の協力と応援があれば、やっていける。逆に、育児休業期間が終わっても子どもには手がかかるわけだから、長期的な周囲の理解がなければ両立できない。

女性の研究活動を組織全体で支える「モデル大学」に科学技術振興調整費から資金(計5億円)を  
●女性研究者支援モデル育成事業の採択大学  
北海道大、東北大、東京農工大、早稲田大、お茶の水女子大、東京女子医大、日本女子大、京大、奈良女子大、熊本大

女子大は、学内保育の充実や、実験室の機器の操作を自宅で行えるシステム構築などを目指す。7月15日に開いたシンポジウムには、超満員の約300人が参加し、期待の高さが示された。ほかの大学も、柔軟な勤務時間の設定や研究補助者の雇用など、それぞれ独自の目標を掲げる。夫婦が同一地域で職を見つげるために地元自治体や企業と連携を深める作戦も提案されている。